

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	207,009	213,678	222,316	229,543	232,436
経常利益 (百万円)	3,607	3,079	3,131	4,543	5,378
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,029	1,726	1,805	2,617	3,284
包括利益 (百万円)	2,991	2,270	4,408	2,097	4,884
純資産額 (百万円)	70,112	68,576	71,708	72,322	76,290
総資産額 (百万円)	122,848	120,693	123,908	124,522	129,339
1株当たり純資産額 (円)	527.71	515.78	538.20	547.31	577.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.63	13.29	13.89	19.85	25.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.5	57.5	57.8	58.6
自己資本利益率 (%)	3.0	2.5	2.6	3.7	4.4
株価収益率 (倍)	20.0	23.0	29.4	22.0	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,751	10,676	5,609	11,613	8,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,526	3,035	3,853	2,943	5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,691	3,573	2,733	5,592	3,672
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,827	14,897	13,922	17,001	16,370
従業員数 (名)	2,310	2,185	2,157	2,030	2,046
[外、平均臨時雇用人員]	[3,845]	[3,772]	[3,727]	[3,837]	[3,638]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	149,535	153,048	157,882	158,732	161,778
経常利益 (百万円)	5,188	2,284	1,437	1,742	3,191
当期純利益 (百万円)	3,889	1,274	998	1,403	2,283
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	64,688	65,388	67,940	67,535	69,534
総資産額 (百万円)	105,130	103,974	106,811	103,923	107,079
1株当たり純資産額 (円)	497.97	503.44	512.80	513.90	529.12
1株当たり配当額 (円)	8.00	7.00	7.00	7.00	8.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.94	9.81	7.68	10.64	17.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	62.9	63.6	65.0	64.9
自己資本利益率 (%)	6.2	2.0	1.5	2.1	3.3
株価収益率 (倍)	10.4	31.2	53.1	41.1	28.0
配当性向 (%)	26.7	71.4	91.1	65.8	46.0
従業員数 (名)	1,178	1,113	1,070	1,065	1,068
[外、平均臨時雇用人員]	[379]	[367]	[346]	[1,016]	[942]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっておりますが、事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

年月	概要
昭和29年10月	故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す
昭和33年6月	大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする
昭和36年9月	畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始
昭和38年1月	丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併
昭和38年2月	合併後丸大食品株式会社の社名に改称
昭和38年4月	東京都中央区に東京支店開設
昭和38年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	大阪府高槻市に高槻工場開設
昭和40年5月	本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転
昭和43年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年10月	栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設
昭和45年10月	佐賀県唐津市に唐津工場開設
昭和46年11月	新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設
昭和47年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和51年11月	広島県三次市に広島工場開設
昭和53年3月	東京支店を東京都港区に移転
昭和53年9月	三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設
昭和53年11月	フランクフルト証券取引所に上場
昭和56年10月	岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設
平成元年6月	静岡県掛川市に静岡工場開設
平成6年4月	神奈川県横須賀市に横須賀工場開設
平成16年3月	東京支店を東京都中央区に移転
平成21年4月	子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)
平成21年10月	子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)
平成23年10月	東京都中央区の株式会社マルシンフーズ(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、連結子会社28社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する保険代行業等サービス業務などを行っております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業

ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売を、当社のほか戸田フーズ(株)、安曇野食品工房(株)及び(株)マルシンフーズなどで行っております。

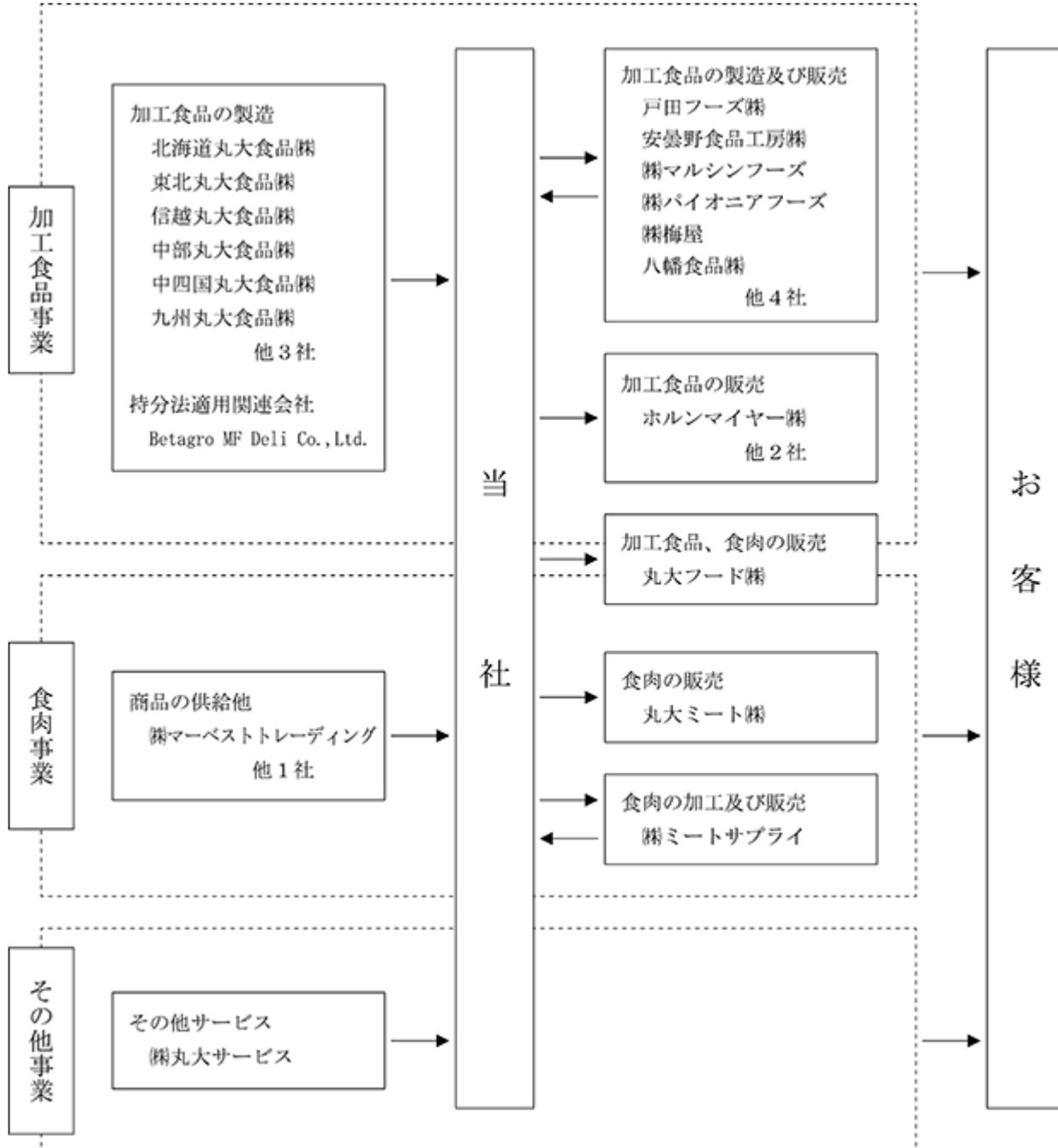
食肉事業

食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売を、当社のほか丸大ミート(株)、丸大フード(株)及び(株)ミートサプライなどで行っております。

その他

保険代行業等のサービス業務などを、(株)丸大サービスで行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	加工食品事業	100.0	1		製造委託先	無
東北丸大食品㈱	岩手県花巻市	10	〃	100.0			〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	〃	100.0	1		〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	〃	100.0			〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	〃	100.0	1		〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	〃	100.0	1		〃	〃
戸田フーズ㈱	埼玉県戸田市	349	〃	100.0 (11.7)	2	1,150		有
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	〃	100.0	1	1,185	加工食品の 仕入等	〃
㈱マルシンフーズ	栃木県真岡市	100	〃	100.0	1	126	〃	〃
㈱バイオニアフーズ (注)5	北海道 虻田郡京極町	360	〃	63.1	2		〃	〃
㈱梅屋	和歌山県田辺市	37	〃	92.7	1	130	〃	〃
八幡食品㈱(注)5	香川県観音寺市	50	〃	100.0	1	450	〃	〃
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	〃	100.0	1	771	加工食品の 販売委託等	〃
丸大フード㈱	大阪市西成区	80	加工食品事業 食肉事業	100.0	1		加工食品及び 食肉の販売	〃
丸大ミート㈱(注)3,6	東京都大田区	30	食肉事業	100.0			食肉の販売	〃
㈱ミートサプライ	大阪府高槻市	30	〃	100.0			原材料の供給等	〃
㈱マーベストトレーディング	大阪府高槻市	20	〃	100.0			食肉等の仕入	〃
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	その他	100.0		587	保険代行業等 のサービス	〃
その他10社								
(持分法適用関連会社)								
Betagro MF Deli Co.,Ltd.	タイ王国ロブリ県	千バーツ 250,000	加工食品事業	20.0			加工食品の仕入	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当します。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 債務保証を行っております。
6 丸大ミート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	33,272百万円
	経常利益	442 〃
	当期純利益	289 〃
	純資産額	312 〃
	総資産額	4,246 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,552 (3,190)
食肉事業	373 (392)
その他	10 (26)
全社(共通)	111 (30)
合計	2,046 (3,638)

- (注) 1 従業員数は、グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,068 (942)	45.0	22.7	6,424

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	940 (906)
食肉事業	17 (6)
その他	- (-)
全社(共通)	111 (30)
合計	1,068 (942)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、U A ゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に足踏みが見られるなか、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や為替相場の変動による国内経済への影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向を重視する消費傾向はより顕著となり、国内市場の成熟化を背景に価格競争が一層激しくなるなど厳しい環境が続きました。食肉事業につきましては、国産牛肉の相場は出荷頭数の減少から前年に比べて総じて高値で推移する一方、米国産牛肉の相場は前年を下回り、豚肉相場も国産・米国産ともに全体的に安定して推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比1.3%増の2,324億36百万円、営業利益は同13.0%増の47億10百万円、経常利益は同18.4%増の53億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.5%増の32億84百万円となりました。

〔セグメントの概況〕

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、平成28年4月にリニューアル発売した「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、各種キャンペーンの積極的な展開や販売拡大を図りました。また、「燻(いぶし)特級ベーコン」「炙(あぶり)ばら焼豚」は、お客様のご好評を頂き好調に推移しましたほか、国産豚肉を使用した「金燻・銀薫あらびきウインナー」などの新商品を投入しました。中元・歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向を背景に販売競争が激化するなど厳しい環境のなか、当部門の売上高は前連結会計年度比2.4%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「淡路島の藻塩使用 から揚げ」の売上高が好調のほか、「柚子こしょうチキン」や「わさびチキン」などの様々な風味のチキン惣菜を提案し拡販に努めました。また、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズを中心にレトルトカレー商品の売上高が堅調に推移しました。デザート・飲料類につきましては、「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどを中心に販売促進を実施し順調に売上を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前連結会計年度比4.5%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比0.7%増の1,630億57百万円となりました。営業利益は、原材料価格・エネルギーコストの低下や合理化によるコスト削減などに努めましたが、主力のハム・ソーセージ部門の売上高減少などから前連結会計年度比20.7%減の28億48百万円となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、国内相場の高値が続くなか、国産牛肉は販売数量が伸び悩んだことから売上高が低調に推移しましたが、米国産チルド牛肉は積極的な拡販により販売数量が伸長し、売上高も好調に推移しました。豚肉につきましては、全体的に相場が安定して推移するなか、国産豚肉・輸入豚肉ともに販売数量の拡大に努め、売上高は総じて前年を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比3.0%増の692億19百万円となりました。営業利益は、前期に相場が大幅に下落した輸入冷凍牛肉の収益改善や、収益性の高い輸入食肉販売の取り組みが奏功し、前連結会計年度を大きく上回る16億82百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度比56.1%減の1億60百万円、営業利益は前連結会計年度比18.4%増の1億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,613	8,758	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,943	5,716	2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,592	3,672	1,920
現金及び現金同等物の増減額	3,078	630	3,708
現金及び現金同等物期末残高	17,001	16,370	630

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから、87億58百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、57億16百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、36億72百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から6億30百万円減少し、163億70百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(屯)	前年同期比(%)
加工食品事業	207,637	3.9
食肉事業	11,979	3.8
その他	-	-
合計	219,617	3.9

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測に基づく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	163,057	0.7
食肉事業	69,219	3.0
その他	160	56.1
合計	232,436	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全でより安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社を取り巻くすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年4月を起点とする中期経営計画（平成29年4月1日～平成32年3月31日）を策定しており、本計画の遂行により、最終年度にあたる平成32年3月期の連結業績を、

連結売上高	2,600億円（平成29年3月期比 11.9%増加）
連結営業利益率	2.5%（平成29年3月期比 0.5%増加）
連結営業利益	65億円（平成29年3月期比 38.0%増加）

に成長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成29年4月1日～平成32年3月31日）において、以下の5つの基本方針を設定し、グループを挙げて計画を推進いたします。

基幹事業の拡大と次なる柱の育成	既存事業の育成・強化と新規分野への参入
商品開発力、技術力の強化	グループ間技術力の向上と商品開発力の強化
ローコスト経営の促進	企業体質の強化と収益の見える化
人材の育成	人事制度の再構築と従業員のスキルアップ
社会的責任の遂行	ガバナンス体制の強化とリスク管理の徹底

また、各セグメントのカテゴリー別戦略は、以下のとおりであります。

加工食品事業

お客様のニーズを満たした品揃えや、素材や工程など安全性を徹底的に追求し、魅力ある商品をお届けいたします。また、多様化するライフスタイルに合わせて調理の利便性を高め、お客様が食べる楽しさを感じて頂けるよう、取り組んでまいります。

食肉事業

安全で高品質なものを厳選し、素材の特徴を生かした新鮮な商品をお届けします。また、お客様のニーズに対応した商品へと加工し、量販店や外食店等、様々なチャネルのお客様のご要望にお応えできるよう、取り組んでまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境につきましては、景気は緩やかな回復が期待されるものの、少子高齢化に伴う国内消費構造の変化や、競合他社との販売競争激化など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努めるとともに、中期経営計画の遂行により、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成29年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食の安全・安心に係わる問題において、いわゆるフードテロの発生など新たな課題が発生しており、消費者の品質や安全確保への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建てでの輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求とともに、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は8億48百万円であり、主として加工食品事業の研究開発活動に支出したものであります。

(加工食品事業)

ハム・ソーセージ部門では、国産豚肉（豚脂肪を除く）を使用した風味の異なる2種類のあらびきウインナーとして、国産の桜チップで燻したスモークタイプの「金燻あらびきウインナー」とスパイスの薫りが豊かなホワイトタイプの「銀薫あらびきウインナー」を発売しました。また、健康志向への取り組みとして、「うす塩切落し生ハム」をリニューアルし、一般の長期熟成生ハム（日本食品標準成分表2015）に比べ塩分を30%カット（従来は15%）しました。

調理加工食品部門では、湘南エリアで人気の「しらすピザ」をご家庭で手軽にお楽しみいただける商品として、別包装の「しらす」をご家庭でトッピングする「湘南ピッツェリア しらすピザ」や、麺にからめて食べる具入りソースの「汁なし担々麺の具」や「台湾まぜそばの具」などの「麺流」シリーズを発売しました。デザート品目については、主力商品の「SWEET CAFE」シリーズに、カフェイン量を97%カットした「SWEET CAFE 珈琲ゼリー カフェインレス」を発売しました。

中央研究所では、「機能性リン脂質」に関する研究への取り組みに注力しております。その中でも、超高齢社会を迎えるにあたり、認知症、特にアルツハイマー型認知症予防が期待できる「機能性リン脂質」の「プラズマローゲン」に着目して九州大学と共同研究を実施してまいりました。この研究成果により、国産の親鶏から「プラズマローゲン」を安定的に供給する製造方法を開発し、「プラズマローゲン」の食品素材の販売を開始しております。引き続き「プラズマローゲン」の有効性評価を行うとともに、研究成果を活用した健康食品素材・健康食品の開発に取り組んでまいります。

(食肉事業及びその他)

特記すべき内容はあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が6億30百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が12億86百万円増加したことや有形固定資産が37億50百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ48億17百万円増加し、1,293億39百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は、有利子負債が6億14百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が14億89百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し、530億49百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、剰余金9億19百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益32億84百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ39億67百万円増加し、762億90百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8%上昇し、58.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ28億93百万円(1.3%)の増収となり、2,324億36百万円(前連結会計年度は2,295億43百万円)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加などにより、前連結会計年度に比べ13億95百万円増加し、1,784億69百万円(前連結会計年度は1,770億74百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めましたが、売上高増加に伴う配送費の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億56百万円増加し、492億56百万円(前連結会計年度は483億円)となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、助成金収入の増加や為替差損の減少などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額が、6億67百万円の利益の計上(前連結会計年度は3億74百万円の利益計上)となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益が増加しましたが、特別退職金の計上などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額が、6億5百万円の損失の計上(前連結会計年度は7億49百万円の損失計上)となりました。

以上の結果、営業利益が47億10百万円(前連結会計年度は41億68百万円)、経常利益が53億78百万円(同45億43百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益が32億84百万円(同26億17百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質向上のための投資や基幹システムの構築などを中心とした投資を行い、総額で98億80百万円を実施しました。なお、設備投資総額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道工場 (北海道岩見沢市)	加工食品事業	製造設備	590	170	116 (43,460)	1	11	891	5
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	"	332	541	254 (42,335)	11	6	1,146	5
新潟工場 (新潟県上越市)	"	"	627	1,389	227 (51,483)	2	19	2,265	8
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	1,446	1,870	87 (65,241)	135	33	3,573	73
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	"	184	132	152 (14,932)	0	3	473	10
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	159	224	2,476 (6,412)	1	6	2,868	10
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	321	306	1,004 (13,937)	0	3	1,635	13
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	"	159	102	359 (34,862)	0	5	627	15
松阪工場 (三重県松阪市)	"	"	172	399	146 (12,010)	0	7	726	11
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	738	1,635	323 (54,030)	36	36	2,769	69
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	221	229	454 (42,891)	0	9	916	10
広島工場 (広島県三次市)	"	"	293	759	335 (48,753)	61	11	1,460	8
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	"	665	875	400 (32,181)	15	40	1,997	27
東日本統括営業部 (東京都中央区他)	加工食品事業 食肉事業	営業設備	654	46	1,406 (28,254)	39	19	2,165	215
中日本統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	583	29	1,557 (22,974)	41	19	2,230	177
西日本統括営業部 (広島市西区他)	"	"	580	24	1,005 (27,307)	33	21	1,665	131

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の合計であります。
4 高槻工場には本社事務所の土地を含めております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。
なお、平成30年3月期の投資予定総額（資産計上ベース）は、107億円を予定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (大阪府 高槻市)他	加工食品 事業他	基幹システム 入替・更新	3,000	542	自己資金	平成28年6月	平成33年3月
戸田フーズ (株)	追浜第2工場 (神奈川県 横須賀市)	加工食品 事業	工場の新設	5,420	1,140	自己資金 及び リース	平成28年9月	平成30年3月
安曇野食品 工房(株)	兵庫工場 (兵庫県 加古川市)	加工食品 事業	製造設備等	1,287	54	自己資金 及び リース	平成28年8月	平成29年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)	-	132,527	-	6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	25	158	146	6	16,577	16,960	-
所有株式数(単元)	1	41,792	1,149	29,929	19,426	7	39,866	132,170	357,909
所有株式数の割合(%)	0.00	31.62	0.87	22.64	14.70	0.01	30.16	100.00	-

(注) 自己株式1,113,662株は、「個人その他」の中に1,113単元、「単元未満株式の状況」の中に662株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,113,662株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,905	7.47
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	5,964	4.50
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,437	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,367	2.54
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,314	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
計	-	48,514	36.61

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,437千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,367千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,057,000	131,057	-
単元未満株式	普通株式 357,909	-	-
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	131,057	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,113,000	-	1,113,000	0.84
計	-	1,113,000	-	1,113,000	0.84

(9) 【ストックオプションの制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,173	1
当期間における取得自己株式	463	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,113,662	-	1,114,125	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当8円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,051	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	334	334	454	518	527
最低(円)	267	283	299	398	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	511	527	494	505	503	521
最低(円)	490	469	461	481	472	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

平成29年 6月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 済 徳 男	昭和14年 2月 2日	昭和35年 2月 昭和45年 3月 昭和48年 4月 昭和56年10月 平成13年 4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	212
専務取締役	総務人事部、環 境保全推進室、 フードサプライ 営業部、東京支 店担当、営業本 部管掌	倉 森 義 雄	昭和28年 6月30日	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成22年 5月 平成25年 6月 平成26年 6月 平成29年 6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 (現任)	(注) 3	10
常務取締役	惣菜事業本部、 関連管理部、 マーケティング 部、品質保証 部、情報システ ム部担当、経営 企画室長	澤 田 安 司	昭和31年 4月 5日	昭和57年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成23年 4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	20
取締役	営業本部長	吹 上 渡	昭和40年 5月 4日	昭和59年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成26年10月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成29年 4月	当社入社 当社執行役員関東統括営業 部長 当社執行役員関東統括営業 部長兼東京支店長 当社執行役員東日本統括営 業部長兼東京支店長 当社取締役東日本統括営業 部長兼東京支店長 当社取締役東日本統括営業 部長兼マーケティング部長 兼東京支店長 当社取締役営業本部長 当社取締役ハムソー事業本 部長 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	7
取締役	経理部長	加 藤 伸 佳	昭和35年 1月14日	平成22年 4月 平成24年 5月 平成24年 5月 平成25年 6月	株式会社三井住友銀行 天王寺駅前法人営業部長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 (現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材部、ロジスティクス部、中央研究所担当、ハムソー事業本部長	千葉重好	昭和29年1月30日	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社関東工場長 当社ハムソー事業部長 当社執行役員ハムソー事業部長 当社執行役員惣菜事業部長 当社執行役員ロジスティクス部長 株式会社マルシンフーズ代表取締役社長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役兼戸田フーズ株式会社代表取締役社長 当社取締役ハムソー事業本部長(現任)	(注)3	13
取締役	食肉事業本部長	福島成樹	昭和38年10月9日	昭和62年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社執行役員海外事業部長 当社執行役員海外商品部長 当社上席執行役員食肉事業本部長 当社取締役食肉事業本部長(現任)	(注)3	11
取締役		嶋津享	昭和22年1月20日	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行 取締役日比谷支店長 株式会社熊谷組常務取締役 住銀保証株式会社(現SMB C信用保証株式会社)代表取締役社長 株式会社レナウン代表取締役専務 銀泉株式会社代表取締役社長 同社 顧問 同社 顧問退任 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		矢野秀雄	昭和18年6月25日	昭和48年4月 昭和56年6月 平成4年3月 平成9年4月 平成19年4月 平成25年9月 平成28年6月	京都大学農学部助手 同大学農学部助教授 同大学農学部教授 同大学大学院農学研究科教授 同大学名誉教授(現任) 独立行政法人家畜改良センター理事長 特殊法人日本中央競馬会経営委員会委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		澤中義和	昭和24年6月1日	平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成24年6月	株式会社三井住友銀行法人審査第三部上席審査役 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥平卓司	昭和33年2月4日	昭和56年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月	農林中央金庫入庫 同金庫 投資契約部長 保土谷化学工業株式会社常 勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		西村元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月 平成25年6月	弁護士登録(大阪弁護士 会) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							384

- (注) 1 取締役 嶋津享及び矢野秀雄は、社外取締役であります。
 2 監査役 奥平卓司及び西村元昭は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 澤中義和の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 奥平卓司の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役 西村元昭の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田 淵 謙 二	昭和34年5月18日	平成2年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成25年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 塚口法律事務所入所 田淵法律事務所開設 田淵・西野法律事務所開設 (現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A 基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また、内部統制システムについては、社長直轄の内部監査室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」について、平成18年5月の取締役会で決議し、さらに平成27年5月の取締役会において一部見直しの決議をしております。今後も積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

B 業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令・定款及び社会的倫理の遵守について規定した「丸大食品グループ行動基準」に従って職務を執行し、独立社外取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」が丸大食品グループ全体のコンプライアンス状況の監督及び遵守の推進を行います。

また、内部通報制度として「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、法令及び定款に違反する行為を未然に防ぐため、取締役及び使用人に周知徹底を図ります。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録及び関係書類並びに取締役の職務執行に関する重要な情報等は「文書規程」に従い、適切に保存及び管理を行います。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、「丸大食品グループ危機管理規程」を制定し、食品企業グループとしての「食の安全・安心」の確保及び重大な事故、災害等に迅速に対応するための体制を構築、整備します。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する事項について、経営会議にて事前審議の上「取締役会規程」及び「取締役会運営要領」に従い、定期的で開催する取締役会において迅速かつ適正な意思決定を行います。また、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の効率的な職務の執行を確保するため、「組織職務分掌権限規程」を制定し、職務権限、指揮命令系統、その他の組織に関する基準を定め当社及び当社子会社の取締役及び使用人の役割分担等を明確化します。

(E) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社グループの監査を実施し、コンプライアンス体制の整備、運用状況について、定期的に取り締り会及び監査役会に報告します。

(F) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社は、当社及び主要な当社子会社の取締役が出席するグループ会社会議を定期的で開催し、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、定期的な報告するよう義務付けているほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、もしくは法令及び定款に違反する事実等、当社の業務に影響を与える重要な事項について、遅滞なく当社に報告を行う体制を整えます。

(G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査を実効的に行うために、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と協議し、適正に人員を配置します。

(H) 前号の使用人の取締役からの独立性並びに指示の実効性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命、異動、評価等の人事に関する事項の決定は、監査役会から事前に同意を得るものとします。また、当該使用人に対する指揮命令は監査役が行います。

(I) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実及び法令、定款に違反する事実等が発生した場合、またはこれらの事実の報告を受けた場合及び内部通報・相談窓口への情報は、遅滞なく監査役に報告する体制を整えます。また内部監査室、品質保証部は、監査結果を、定期的及び必要に応じて監査役に報告を行います。

(J) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受け監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止する旨の社内規程を定め、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。

(K) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとします。

(L) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長及び社外取締役を含む取締役と定期的に意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査室、品質保証部等の内部監査部門等と緊密な連携を図ります。

C 反社会的勢力排除に向けた取り組み

(A) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。

(B) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。
- b 外部専門機関との連携として、全国警察署・（公財）大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。
- c 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
- d 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
- e 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れない。金を出さない。利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

嶋津享氏は、長年にわたり会社経営に携わっており、豊富な経験と幅広い見識を備え、当社の経営全般に助言を頂戴することで、当社社外取締役としての職責を果たしております。以上の事から、同氏は当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行を監督する適切な人材であると判断し、社外取締役として選任しております。

矢野秀雄氏は、京都大学名誉教授、独立行政法人家畜改良センター理事長、特殊法人日本中央競馬会経営委員会委員などの要職を歴任され、畜産分野を中心とした専門的な知識を有しており、幅広い経験と高い見識を備え、当社の経営全般に助言を頂戴することで、当社社外取締役としての職責を果たしております。以上の事から、同氏は当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行を監督する適切な人材であると判断し、社外取締役として選任しております。

奥平卓司氏は、金融機関における豊富な業務経験と幅広い知識を有する人物であり、当社の監査体制の充実に貢献しております。以上の事から、同氏は、当社の監査体制に欠かせないものと判断し、社外監査役として選任しております。

西村元昭氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有する人物であり、当社の監査体制の充実に貢献しております。以上の事から、同氏は、当社の監査体制に欠かせないものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な判断基準については、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、「社外役員独立性基準」を策定・公表しております。

当社が定める「社外役員独立性基準」については、次に記載のとおりです。

「社外役員独立性基準」

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役)が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

(1) 当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)

(2) 下記、 から に過去3年間において該当していた者

当社グループを主要な取引先とする者(注2)又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先(注3)又はその業務執行者

当社グループの主要な借入先(注4)又はその業務執行者

当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者)又はその業務執行者

当社グループが大口出資者(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者

当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

当社グループから、役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を得ている者

当社グループから、一定額を超える寄付金(注5)を受領している者又はその業務執行者

当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

(3) 上記(1)、(2)に該当する者が重要な地位にある者(注6)である場合において、その者の配偶者又は2親等内の親族

注1：業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他これらに準じる者及び使用人をいう。

注2：当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度末におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者をいう。

注3：当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度末における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者をいう。

注4：当社グループの主要な借入先とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

注5：一定額を超える寄付金とは、法人その他の団体に対する寄付金が、年間1,000万円以上又はその法人その他の団体の売上高若しくは総収入の2%以上のいずれか大きい方の金額を超える寄付金をいう。

注6：重要な地位にある者とは、取締役、執行役、執行役員及び部長級以上の重要な業務を執行する者をいう。

取締役会全体の客観性・独立性を担保する観点から、上記基準に基づき、社外取締役である嶋津享氏及び矢野秀雄氏、社外監査役である奥平卓司氏及び西村元昭氏を独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

当社社外取締役・社外監査役が、当社以外の上場会社の役員を兼務する場合は、自身の受託者責任を踏まえ、合理的な範囲にとどめております。

社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、豊富な業務経験や法務等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査と内部統制の主管部署である内部監査室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、当社の事業規模や内容等から勘案致しますと、現在の監督・監視の体制は、十分であると考えております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役または使用人であるものをのぞく。）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役または使用人であるものをのぞく。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬の内容

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	137	-	45	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	26	26	-	-	-	4

(注) 取締役の支給額には、使用人としての給与分は含んでおりません。

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額は株主総会において決定した範囲において、各役員の報酬を決定しております。

取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくための動機付けとして、従来の実績・慣例等を踏まえた支給基準及び業績等に対する貢献度によって報酬案を作成し、透明性・客観性を高めるため、独立社外取締役の適切な助言を反映した上で、取締役会の決議により決定しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- A 業務を執行した公認会計士の氏名
- | | | |
|----------|--------|-------|
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 西野 裕久 |
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 龍田 佳典 |
- B 監査業務に係る補助者の構成
- | | |
|-------|-----|
| 公認会計士 | 5名 |
| その他 | 13名 |

取締役の定数

当社は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うため、専門知識や経験等が異なる多様な取締役で構成し、意思決定の迅速性を確保するため、取締役の人数については、10名以内とすることを定款に規定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

関連当事者間の取引

当社は、取締役及び主要株主等との関連当事者間取引を行う場合には、社内規程に則り、取締役会での承認を要することとしております。

株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	77銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,308百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(A) 政策保有に関する方針

当社の政策保有目的は、中長期的な視点で当社の持続的な企業価値の向上に資する銘柄を取引関係の維持・強化のために保有していく方針としております。

(B) 政策保有株式に係る議決権の行使について

当社は、政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、当社及び投資先企業の企業価値の向上に資するかどうかを判断基準としております。

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,000,000	2,237	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)イズミ	381,260	1,851	取引関係や協力関係の維持・強化のため
イオン(株)	1,014,855	1,650	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	726	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	679	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	618	取引関係や協力関係の維持・強化のため
日本新薬(株)	95,000	418	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ローソン	39,658	373	取引関係や協力関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	653,000	370	取引関係や協力関係の維持・強化のため
OUGホールディングス(株)	1,150,000	265	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)カネカ	213,000	205	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	180,733	193	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	175	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	54,355	153	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ(注)2	118,302	128	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)フジ	53,422	123	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)いなげや	65,363	92	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	15,779	92	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	115,779	91	取引関係や協力関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	47,250	91	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	114,924	91	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)アークス	33,246	83	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	82	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	67,200	78	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	108,150	75	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	19,446	72	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ミニストップ(株)	33,674	68	取引関係や協力関係の維持・強化のため
兼松(株)	410,000	67	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	89,250	50	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)広島銀行	121,000	49	安定的な金融取引関係の維持・強化のため

(注) 1 兼松(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。
2 (株)リテールパートナーズは、平成27年7月に(株)丸久から商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	381,260	1,904	取引関係や協力関係の維持・強化のため
住友商事(株)	1,239,000	1,855	取引関係や協力関係の維持・強化のため
イオン(株)	1,021,503	1,659	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	861	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,067	795	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
サッポロホールディングス(株)	220,800	664	取引関係や協力関係の維持・強化のため
日本新薬(株)	95,000	538	取引関係や協力関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	653,000	419	取引関係や協力関係の維持・強化のため
OUGホールディングス(株)	1,150,000	300	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ローソン	39,658	299	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)(注)2	31,756	210	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	180,733	183	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	117,628	181	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	54,611	177	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)カネカ	213,000	176	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	159	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	121,907	140	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)フジ	53,990	131	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	110	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	67,200	108	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	66,532	103	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	108,150	96	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)アークス	33,385	88	取引関係や協力関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	47,250	84	取引関係や協力関係の維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	19,608	83	取引関係や協力関係の維持・強化のため
兼松(株)	410,000	82	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ミニストップ(株)	33,674	70	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	149,292	66	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	89,250	63	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
アルビス(株)	18,014	62	取引関係や協力関係の維持・強化のため

- (注) 1 (株)めぶきフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、上位30銘柄について記載しております。
- 2 平成28年9月1日を効力発生日とし、(株)ファミリーマートを吸収合併存続会社、ユニーグループ・ホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)に商号変更されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	64	-
連結子会社	-	-	-	-
計	64	-	64	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握しております。また、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう各種研修へ参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査分析に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	16,370
受取手形及び売掛金	24,639	25,925
商品及び製品	7,713	8,093
仕掛品	431	402
原材料及び貯蔵品	6,073	6,348
繰延税金資産	945	1,048
その他	1,936	1,325
貸倒引当金	38	23
流動資産合計	58,701	59,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,972	49,714
減価償却累計額	33,785	35,003
建物及び構築物（純額）	1 14,186	1 14,711
機械装置及び運搬具	51,003	53,862
減価償却累計額	41,002	42,441
機械装置及び運搬具（純額）	1 10,001	1 11,420
工具、器具及び備品	4,416	4,437
減価償却累計額	2,805	2,868
工具、器具及び備品（純額）	1,611	1,568
土地	1 17,926	1 19,056
リース資産	6,891	7,770
減価償却累計額	3,385	3,048
リース資産（純額）	3,505	4,722
建設仮勘定	824	326
有形固定資産合計	48,056	51,806
無形固定資産	737	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	11,893	12,338
長期貸付金	111	48
繰延税金資産	131	149
その他	5,136	4,564
貸倒引当金	245	143
投資その他の資産合計	17,026	16,957
固定資産合計	65,820	69,847
資産合計	124,522	129,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,859	23,348
短期借入金	1 5,399	1 4,537
1年内返済予定の長期借入金	1 2,745	1 1,992
リース債務	819	1,045
未払金	7,196	8,501
未払法人税等	751	933
未払消費税等	1,205	330
賞与引当金	973	978
その他	1,512	1,517
流動負債合計	42,462	43,184
固定負債		
長期借入金	1 2,848	1 2,638
リース債務	2,784	3,770
繰延税金負債	1,008	1,736
退職給付に係る負債	2,515	1,297
その他	580	423
固定負債合計	9,737	9,864
負債合計	52,199	53,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	41,304	43,678
自己株式	511	512
株主資本合計	69,596	71,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	5,039
繰延ヘッジ損益	21	0
為替換算調整勘定	4	38
退職給付に係る調整累計額	2,066	1,195
その他の包括利益累計額合計	2,330	3,883
非支配株主持分	396	438
純資産合計	72,322	76,290
負債純資産合計	124,522	129,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	229,543	232,436
売上原価	1 177,074	1 178,469
売上総利益	52,469	53,967
販売費及び一般管理費	2 48,300	2 49,256
営業利益	4,168	4,710
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	301	283
不動産賃貸料	219	209
助成金収入	56	149
その他	308	421
営業外収益合計	907	1,085
営業外費用		
支払利息	214	206
為替差損	76	1
持分法による投資損失	6	-
その他	236	210
営業外費用合計	532	418
経常利益	4,543	5,378
特別利益		
固定資産処分益	3 105	3 55
投資有価証券売却益	98	669
特別利益合計	203	725
特別損失		
固定資産処分損	4 208	4 359
減損損失	5 285	5 128
特別退職金	-	842
投資有価証券評価損	-	1
関係会社整理損	298	-
退職給付制度終了損	160	-
特別損失合計	953	1,331
税金等調整前当期純利益	3,794	4,772
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,463
法人税等調整額	174	22
法人税等合計	1,115	1,441
当期純利益	2,678	3,331
非支配株主に帰属する当期純利益	61	46
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	3,284

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,678	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	616
繰延ヘッジ損益	29	22
為替換算調整勘定	141	41
退職給付に係る調整額	347	871
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	581	1,553
包括利益	2,097	4,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036	4,838
非支配株主に係る包括利益	61	46

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,073	39,615	10	68,394
当期変動額					
剰余金の配当			927		927
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				501	501
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	1,689	501	1,201
当期末残高	6,716	22,086	41,304	511	69,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,775	8	153	1,719	2,911	402	71,708
当期変動額							
剰余金の配当							927
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,617
自己株式の取得							501
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	352	29	148	347	580	6	587
当期変動額合計	352	29	148	347	580	6	614
当期末残高	4,423	21	4	2,066	2,330	396	72,322

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	41,304	511	69,596
当期変動額					
剰余金の配当			919		919
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,284		3,284
自己株式の取得				1	1
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,373	1	2,372
当期末残高	6,716	22,086	43,678	512	71,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,423	21	4	2,066	2,330	396	72,322
当期変動額							
剰余金の配当							919
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,284
自己株式の取得							1
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
持分法適用会社除外に 伴う利益剰余金増加高							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	616	22	43	871	1,553	42	1,595
当期変動額合計	616	22	43	871	1,553	42	3,967
当期末残高	5,039	0	38	1,195	3,883	438	76,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,794	4,772
減価償却費	5,206	5,442
減損損失	285	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	314	1
特別退職金	-	842
受取利息及び受取配当金	322	305
支払利息	214	206
投資有価証券売却損益(は益)	98	669
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
固定資産処分損益(は益)	103	303
売上債権の増減額(は増加)	666	1,235
たな卸資産の増減額(は増加)	2,733	626
仕入債務の増減額(は減少)	833	1,477
未払消費税等の増減額(は減少)	167	875
その他	259	444
小計	12,745	9,787
利息及び配当金の受取額	316	322
利息の支払額	213	205
法人税等の支払額	1,235	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,613	8,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29	30
投資有価証券の売却による収入	340	1,144
固定資産の取得による支出	3,475	7,128
固定資産の売却による収入	325	432
その他	104	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,943	5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	862
長期借入れによる収入	370	1,787
長期借入金の返済による支出	2,095	2,750
リース債務の返済による支出	780	918
配当金の支払額	928	920
自己株式の取得による支出	501	1
その他	57	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,592	3,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,078	630
現金及び現金同等物の期首残高	13,922	17,001
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,001	1 16,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

28社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、連結子会社のうちマコト技研(株)は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co.,Ltd.

当連結会計年度において、持分法適用会社であった青島丸魯大食品有限公司は、持分譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた364百万円は、「助成金収入」56百万円、「その他」308百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	848	(234)	805	(221)
機械装置及び運搬具	88	(1)	174	(0)
土地	468	(185)	468	(185)
合計	1,405	(420)	1,447	(406)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	200	(200)	200	(200)
1年内返済予定の長期借入金	227	(17)	229	(14)
長期借入金	500	(14)	388	(0)
合計	927	(232)	817	(214)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当座貸越契約の総額	22,100		22,200	
借入実行残高	5,299	"	4,437	"
差引額	16,801		17,763	

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
168 百万円	159 百万円

2 販売費及び一般管理費

(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
配送費	24,837 百万円	25,732 百万円
給与手当	7,655 "	7,409 "
退職給付費用	605 "	692 "
賞与引当金繰入額	503 "	493 "
貸倒引当金繰入額	2 "	3 "

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります(当期製造費用には含まれておりません)。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
742 百万円	848 百万円

3 固定資産処分益

主なものは、遊休資産の売却によるものであります。

4 固定資産処分損

主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用	建物等	東京都他	25 百万円
賃貸	土地、建物等	広島県他	2 "
遊休	土地、建物等	千葉県他	257 "
計	-	-	285 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産、また、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、賃貸等不動産260百万円、リース資産17百万円、その他の固定資産8百万円となっております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	金額
遊休	土地、建物等	山口県他	85 百万円
美術品	工具、器具及び備品、 構築物	大阪府他	42 百万円
計	-	-	128 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、美術品の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産、美術品については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している遊休資産、美術品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、賃貸等不動産85百万円、工具、器具及び備品29百万円、構築物13百万円、となっております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、鑑定評価額等により評価した正味売却価額により測定しております。

美術品については、美術専門家等の第三者より入手した鑑定評価に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	484	1,555
組替調整額	98	665
税効果調整前	582	890
税効果額	230	273
その他有価証券評価差額金	352	616
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	43	32
税効果調整前	43	32
税効果額	13	9
繰延ヘッジ損益	29	22
為替換算調整勘定		
当期発生額	18	-
組替調整額	122	41
為替換算調整勘定	141	41
退職給付に係る調整額		
当期発生額	987	447
組替調整額	514	1,664
税効果調整前	472	1,216
税効果額	125	345
退職給付に係る調整額	347	871
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7	2
その他の包括利益合計	581	1,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	37,283	1,073,206	-	1,110,489
合計	37,283	1,073,206	-	1,110,489

(注) 自己株式の増加1,073,206株は、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による増加1,070,000株及び
単元未満株式の買取りによる増加3,206株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	1,110,489	3,173	-	1,113,662
合計	1,110,489	3,173	-	1,113,662

(注) 自己株式の増加3,173株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	17,001 百万円	16,370 百万円
現金及び現金同等物	17,001 百万円	16,370 百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,600 百万円	2,204 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、加工食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、「上場株式保有運営要領」に則り、中長期的な視点で当社の持続的な企業価値の向上に資する銘柄を取引関係の維持・強化のために保有していく方針としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、把握された時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもののおお半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,001	17,001	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,639	24,639	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,839	11,839	-
資産計	53,479	53,479	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,859	21,859	-
(2) 短期借入金	5,399	5,399	-
(3) 長期借入金	5,593	5,576	16
(4) リース債務	3,604	3,668	64
負債計	36,456	36,504	47
デリバティブ取引()	30	30	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,370	16,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,925	25,925	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,295	12,295	-
資産計	54,592	54,592	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,348	23,348	-
(2) 短期借入金	4,537	4,537	-
(3) 長期借入金	4,630	4,635	5
(4) リース債務	4,815	4,837	21
負債計	37,332	37,359	27
デリバティブ取引()	1	1	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	54	42
関係会社出資金	0	-

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	17,001	-	-
受取手形及び売掛金	24,639	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	41,640	-	-

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	16,370	-	-
受取手形及び売掛金	25,925	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	42,296	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,745	1,595	781	381	27	61
リース債務	819	831	554	545	192	660
合計	3,564	2,426	1,336	927	220	722

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,992	1,179	773	293	293	99
リース債務	1,045	774	769	421	389	1,415
合計	3,037	1,953	1,542	715	682	1,515

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,206	4,780	6,426
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,206	4,780	6,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	633	806	173
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	633	806	173
合計	11,839	5,587	6,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,802	4,573	7,229
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,802	4,573	7,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	492	579	86
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	492	579	86
合計	12,295	5,153	7,142

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額42百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	340	98	-
債券	-	-	-
合計	340	98	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,144	669	-
債券	-	-	-
合計	1,144	669	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券の減損処理はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,212	-	30
合計			1,212	-	30

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	440	-	1
合計			440	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,706	2,106	(注)
合計			2,706	2,106	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,348	934	(注)
合計			1,348	934	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(一部の確定拠出年金制度においては、前払退職金との選択制)を設けております。なお、当社は平成28年4月1日に確定給付企業年金制度(基金型)の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	23,282	百万円	23,571
勤務費用	736	"	386	"
利息費用	186	"	117	"
数理計算上の差異の発生額	150	"	358	"
退職給付の支払額	945	"	1,118	"
退職給付制度終了損	160	"	-	"
退職給付制度終了による減少額	-	"	8,941	"
退職給付債務の期末残高	23,571	百万円	14,374	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	22,517	百万円	22,083
期待運用収益	675	"	427	"
数理計算上の差異の発生額	836	"	89	"
事業主からの拠出額	543	"	352	"
退職給付の支払額	816	"	764	"
退職給付制度終了による減少額	-	"	7,822	"
年金資産の期末残高	22,083	百万円	14,187	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	963	百万円	1,027
退職給付費用	102	"	117	"
退職給付の支払額	37	"	34	"
退職給付に係る負債の期末残高	1,027	百万円	1,110	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,571 百万円	14,374 百万円
年金資産	22,083 "	14,187 "
	1,487 百万円	186 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,027 "	1,110 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,515 百万円	1,297 百万円
退職給付に係る負債	2,515 百万円	1,297 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,515 百万円	1,297 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	735 百万円	385 百万円
利息費用	186 "	117 "
期待運用収益	675 "	427 "
数理計算上の差異の費用処理額	507 "	544 "
過去勤務費用の費用処理額	6 "	2 "
簡便法で計算した退職給付費用	102 "	117 "
確定給付制度に係る退職給付費用	862 百万円	738 百万円
退職給付制度終了損(注)	160 百万円	- 百万円
特別退職金 (")	- "	842 "

(注) 特別損失に計上しております。また、当連結会計年度の特別退職金は、連結子会社への転籍者に支給する転籍一時金を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	6 百万円	3 百万円
数理計算上の差異	479 "	1,213 "
合計	472 百万円	1,216 百万円

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額(過去勤務費用1百万円、数理計算上の差異1,117百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	3 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	2,885 "	1,671 "
合計	2,888 百万円	1,671 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	41.8 %	44.4 %
オルタナティブ(注)	22.2 %	23.9 %
株式	17.4 %	21.5 %
一般勘定	6.9 %	7.9 %
短期資産	11.7 %	2.3 %
合計	100 %	100 %

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象はヘッジファンドであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8 %	0.8 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率(注)		
確定給付企業年金制度(基金型)	1.0 %	-
退職一時金制度	4.8 %	4.6 %

(注) 予想昇給率は、各制度の昇給指数を平均して算出しております。また、確定給付企業年金制度(基金型)の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、移行後の確定給付企業年金制度(基金型)は勤続年数に応じた定額制度(ポイント制)のみとなっております。よって、当連結会計年度の退職給付債務の計算に際しては、予想昇給率を使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度332百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,164 百万円	1,112 百万円
退職給付に係る負債	737 "	397 "
未払配送費	271 "	319 "
賞与引当金	312 "	314 "
税務上の繰越欠損金	221 "	270 "
長期営業債権	215 "	215 "
貸倒引当金	93 "	55 "
その他	708 "	668 "
繰延税金資産小計	3,724 百万円	3,354 百万円
評価性引当額	1,578 "	1,536 "
繰延税金資産合計	2,146 百万円	1,817 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,832 百万円	2,105 百万円
固定資産圧縮積立金	31 "	30 "
その他	214 "	218 "
繰延税金負債合計	2,077 百万円	2,355 百万円
繰延税金資産(負債())の純額	68 百万円	537 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	-
住民税均等割等	3.0 %	-
評価性引当額の増減	10.6 %	-
試験研究費等税額控除	1.2 %	-
のれん償却費	1.6 %	-
連結子会社との税率差異	1.5 %	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 %	-
その他	0.3 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4 %	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「加工食品事業」のセグメント利益が62百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,952	67,225	229,177	365	229,543	-	229,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,060	1,060	1,060	-
計	161,952	67,225	229,177	1,426	230,604	1,060	229,543
セグメント利益	3,590	426	4,016	151	4,168	-	4,168
セグメント資産	73,045	15,431	88,477	349	88,827	35,694	124,522
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,868	314	5,183	23	5,206	-	5,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,518	130	5,648	27	5,676	97	5,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額35,694百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	163,057	69,219	232,276	160	232,436	-	232,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	903	903	903	-
計	163,057	69,219	232,276	1,064	233,340	903	232,436
セグメント利益	2,848	1,682	4,530	179	4,710	-	4,710
セグメント資産	77,676	16,535	94,211	298	94,509	34,829	129,339
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,121	301	5,423	18	5,442	-	5,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	9,652	200	9,853	27	9,880	2	9,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額34,829百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	89,142	72,809	67,225	365	229,543

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	86,997	76,059	69,219	160	232,436

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	25	-	25	-	25	260	285

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失260百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	128	128

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失128百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	-	183	-	183	-	183
当期末残高	115	-	115	-	115	-	115

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	107	-	107	-	107	-	107
当期末残高	7	-	7	-	7	-	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	547.31円	577.20円
1株当たり当期純利益金額	19.85円	25.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,617	3,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,617	3,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,854	131,415

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,322	76,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	396	438
(うち非支配株主持分)(百万円)	(396)	(438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,926	75,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	131,417	131,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,399	4,537	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,745	1,992	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	819	1,045	3.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,848	2,638	0.93	平成30年4月～ 平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,784	3,770	2.98	平成30年4月～ 平成38年3月
合計	14,597	13,983	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,179	773	293	293
リース債務	774	769	421	389

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,600	115,774	179,665	232,436
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,672	2,872	5,045	4,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,135	1,871	3,337	3,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.64	14.24	25.40	25.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.64	5.60	11.15	0.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,572	10,058
受取手形	38	32
売掛金	18,688	19,432
商品及び製品	5,654	5,807
仕掛品	229	249
原材料及び貯蔵品	4,930	5,153
短期貸付金	2,108	1,715
繰延税金資産	512	626
その他	1,699	1,990
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	44,423	45,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,947	8,144
構築物	534	476
機械及び装置	7,333	8,810
車両運搬具	13	16
工具、器具及び備品	1,357	1,332
土地	12,566	11,682
リース資産	780	438
建設仮勘定	155	198
有形固定資産合計	31,690	31,099
無形固定資産	238	758
投資その他の資産		
投資有価証券	11,855	12,308
関係会社株式	4,050	4,040
賃貸等不動産	8,683	9,730
その他	3,810	4,922
貸倒引当金	828	841
投資その他の資産合計	27,571	30,160
固定資産合計	59,500	62,019
資産合計	103,923	107,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	119	122
買掛金	16,833	18,122
短期借入金	4,799	3,987
1年内返済予定の長期借入金	2,518	1,763
リース債務	413	301
未払金	4,161	6,285
未払法人税等	375	675
賞与引当金	522	523
関係会社事業損失引当金	90	-
その他	1,435	681
流動負債合計	31,269	32,461
固定負債		
長期借入金	2,348	2,250
リース債務	494	256
繰延税金負債	1,814	2,204
関係会社事業損失引当金	84	59
その他	377	313
固定負債合計	5,119	5,083
負債合計	36,388	37,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	70	70
繰越利益剰余金	13,063	14,428
利益剰余金合計	34,861	36,224
自己株式	511	512
株主資本合計	63,139	64,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,416	5,031
繰延ヘッジ損益	21	0
評価・換算差額等合計	4,395	5,032
純資産合計	67,535	69,534
負債純資産合計	103,923	107,079

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	158,732	161,778
売上原価	124,594	126,206
売上総利益	34,137	35,571
販売費及び一般管理費	¹ 33,375	¹ 34,209
営業利益	761	1,361
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	745	1,432
不動産賃貸料	676	681
その他	278	335
営業外収益合計	1,700	2,449
営業外費用		
支払利息	137	98
不動産賃貸費用	420	395
その他	161	126
営業外費用合計	719	619
経常利益	1,742	3,191
特別利益		
固定資産処分益	³ 100	³ 48
投資有価証券売却益	97	666
関係会社清算益	-	70
貸倒引当金戻入額	389	28
関係会社事業損失引当金戻入額	22	25
特別利益合計	609	838
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 121	⁴ 284
減損損失	259	128
特別退職金	-	842
関係会社投資損失	⁵ 557	⁵ 104
投資有価証券評価損	-	1
退職給付制度終了損	160	-
特別損失合計	1,099	1,361
税引前当期純利益	1,253	2,669
法人税、住民税及び事業税	24	392
法人税等調整額	174	6
法人税等合計	150	385
当期純利益	1,403	2,283

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587
当期変動額								
剰余金の配当								927
固定資産圧縮積立金の取崩							0	0
当期純利益								1,403
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	476
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	13,063

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,385	10	63,164	4,767	8	4,776	67,940
当期変動額							
剰余金の配当	927		927				927
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	1,403		1,403				1,403
自己株式の取得		501	501				501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				351	29	380	380
当期変動額合計	476	501	25	351	29	380	405
当期末残高	34,861	511	63,139	4,416	21	4,395	67,535

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	13,063
当期変動額								
剰余金の配当								919
固定資産圧縮積立金の取崩							0	0
当期純利益								2,283
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	1,364
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	14,428

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,861	511	63,139	4,416	21	4,395	67,535
当期変動額							
剰余金の配当	919		919				919
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	2,283		2,283				2,283
自己株式の取得		1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				614	22	637	637
当期変動額合計	1,363	1	1,362	614	22	637	1,999
当期末残高	36,224	512	64,501	5,031	0	5,032	69,534

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	7,672 百万円	7,232 百万円
長期金銭債権	1,872 "	2,965 "
短期金銭債務	7,626 "	8,728 "

2 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
青島丸魯大食品有限公司	283	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	12	借入保証
	0	取引保証
計	396	

当事業年度(平成29年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	4	借入保証
	2	取引保証
計	106	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	20,800 百万円	20,800 百万円
借入実行残高	4,799 "	3,987 "
差引額	16,001 百万円	16,813 百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
配送費	17,613	百万円	18,051	百万円
給与手当	4,612	"	4,321	"
退職給付費用	412	"	447	"
減価償却費	377	"	341	"
賞与引当金繰入額	302	"	284	"
貸倒引当金繰入額	4	"	2	"

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益	32,927	百万円	34,494	百万円
営業費用	22,148	"	25,373	"
営業取引以外の取引高	636	"	640	"

- 3 固定資産処分益の主なものは、遊休資産の売却によるものであります。

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	81	百万円	235	百万円
機械及び装置	39	"	46	"
その他	1	"	1	"
合計	121	百万円	284	百万円

- 5 関係会社投資損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
貸倒引当金繰入額	200	百万円	104	百万円
事業整理損	332	"	-	"
債権放棄損	12	"	-	"
株式評価損	11	"	-	"
合計	557	百万円	104	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	4,050	4,040
関連会社株式	0	0
計	4,050	4,040

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,105 百万円	1,061 百万円
関係会社株式評価損	465 "	465 "
貸倒引当金	256 "	259 "
長期営業債権	208 "	208 "
未払配送費	150 "	182 "
賞与引当金	161 "	161 "
税務上の繰越欠損金	106 "	83 "
その他	426 "	407 "
繰延税金資産小計	2,880 百万円	2,829 百万円
評価性引当額	1,926 "	1,854 "
繰延税金資産合計	953 百万円	975 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,830 百万円	2,103 百万円
前払年金費用	393 "	418 "
固定資産圧縮積立金	31 "	30 "
繰延ヘッジ損益	- "	0 "
繰延税金負債合計	2,255 百万円	2,553 百万円
繰延税金資産(負債())の純額	1,302 百万円	1,578 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6 %	14.1 %
住民税均等割等	6.3 %	2.7 %
評価性引当額の増減	39.2 %	3.4 %
試験研究費等税額控除	3.2 %	3.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額及び減額修正	2.6 %	0.7 %
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	2.9 %	-
その他	0.1 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0 %	14.5 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 帳簿価額
有形固定資産							
建物	31,898	820	1,591	31,127	22,983	744	8,144
構築物	3,704	54	163 (13)	3,594	3,117	51	476
機械及び装置	40,819	3,707	1,539	42,987	34,177	2,037	8,810
車両運搬具	428	12	13	427	411	9	16
工具、器具及び備品	3,449	179	300 (29)	3,328	1,995	158	1,332
土地	12,566	7	891	11,682	-	-	11,682
リース資産	2,973	28	1,151	1,850	1,411	319	438
建設仮勘定	155	1,284	1,242	198	-	-	198
有形固定資産計	95,995	6,095	6,894	95,196	64,096	3,321	31,099
無形固定資産計	472	580	39	1,012	253	52	758

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	新潟工場 増設	1,258百万円
	高槻工場 増設	570 "
	関東工場 増設	517 "
建設仮勘定	新潟工場 増設	755百万円
	高槻工場 増設	186 "
	唐津工場 増設	65 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸等不動産への振替等によるものであります。
機械及び装置	生産設備の増強や合理化のための新規取得に伴う既存設備の除却等によるものであります。
リース資産	リース契約の満了によるものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	838	121	15	96	847
賞与引当金	522	523	522	-	523
関係会社事業損失引当金	174	-	90	25	59

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収、関係会社の業績改善等に伴う戻し入れ及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善に伴う戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.marudai.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年8月12日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年11月14日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成28年7月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。